

保育者養成課程における地域を基盤としたソーシャルワーク実践教育 プログラムの開発に向けた研究 —地域との協働によるサービスラーニング型子育て支援活動の10年間の振り返りから—

長谷中 崇 志

I. 研究の背景と目的

今日、地域社会が抱える多種多様な生活課題に対して、社会福祉の枠組みだけではなく、保健・医療、教育など多分野と連携しながら、住み慣れた地域社会において分野横断的・包括的に解決を図る考え方（地域福祉の推進）が重視され（武川 2006；厚生労働省 2015；厚生労働省・地域力強化検討会 2016；厚生労働省・地域力強化検討会 2017）、その具現化に向けた法制度改正が各分野で進められている。そのような政策動向の中、子ども家庭福祉分野においては、2012 年 8 月に成立した子ども・子育て関連 3 法（「子ども子育て支援法」、「就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の一部を改正する法律」、「子ども・子育て支援法及び就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」）に基づき、2015 年度より「子ども・子育て新制度」が実施されることとなった。具体的には、従来の保育所、幼稚園、認定子ども園に加えて、地域における多様な保育ニーズにきめ細かく対応していくために、「地域型保育」（家庭的保育、小規模保育、事業所内保育、居宅訪問型保育）の創設、「地域子ども・子育て支援事業」の充実が図られる等、地域における全ての子育て家庭を対象に保育・幼児教育や地域の子ども・子育て支援を総合的に推進していく仕組みが整備された。今後、行政や関係機関、地域住民など公民のさまざまな主体が連携・協働することにより、安全に安心して子育てを行うことができる地域社会の実現に向けた子育て支援を推進していくことが求められているのである（児童福祉法第 10 条・第 10 条の 2；子ども・子育て支援法第 10 条；改正社会福祉法 2017：第 4 条・第 5 条・第 6 条・第 106 条の 2・第 106 条の 3；厚生労働省・これからの地域福祉のあり方に関する研究会 2008）。

このように、地域における子育て支援の重要性が社会的に高まっている中、その中核的な役割を担う専門職の一つとして保育者（保育士、幼稚園教諭。以下、保育者）に期待が

寄せられている。例えば、2008年に告示された「保育所保育指針」(厚生労働省 2008a)では、「第6章保護者に対する支援」において、「保育所における保護者への支援は保育士等の業務であり、その専門性を生かした子育て支援の役割は、特に重要なものである」、「保育所は、(中略)保育所に入所する子どもの保護者に対する支援及び地域の子育て家庭への支援について」「積極的に取り組むことが求められる」と明示されている。さらには、2017年に告示された「保育所保育指針」(厚生労働省 2017)においても、その考えが踏襲され、「第4章子育て支援」の中で、「保育所を利用している保護者に対する子育て支援」「地域の保護者等に対する子育て支援」について取り組むことが記されている。また、2008年に告示された「幼稚園教育要領」(文部科学省 2008a)では、「第3章第2」の中で、「幼稚園の運営に当たっては、子育ての支援のために保護者や地域の人々に機能や施設を開放して、園内体制の整備や関係機関との連携及び協力に配慮しつつ、幼児期の教育に関する相談に応じたり、情報を提供したり、幼児と保護者との登園を受け入れたり、保護者同士の交流の機会を提供したりするなど、地域における幼児期の教育のセンターとしての役割を果たすよう努めること」と記されている。この内容について、「幼稚園教育要領解説」(文部科学省 2008b)によれば、以下のように解説されている。「幼児の家庭や地域での生活を含め、生活全体を豊かにし、健やかな成長を確保していくためには、幼稚園が家庭や地域社会との連携を深め、地域の実態や保護者及び地域の人々の要請などを踏まえ、地域における幼児期の教育のセンターとしてその施設や機能を開放し、積極的に子育てを支援していく必要がある」、「このような子育ての支援の観点から、幼稚園には多様な役割を果たすことが期待されている」(「第3章2 子育ての支援」)。この考えは、2017年に告示された「幼稚園教育要領」(文部科学省 2017)でも踏襲され(「第3章2」)、さらには、2017年に告示された「幼保連携型認定子ども園教育・保育要領」(内閣府・文部科学省・厚生労働省 2017)においても、「第4章子育ての支援」の中で、「園児の保護者に対する子育ての支援」、「地域における子育て家庭の保護者等に対する支援」に取り組む必要性が示されている。つまり、今日の保育所や幼稚園には、子どもに対する保育・教育(ケアワーク)とともに、その保護者や地域の子育て家庭への支援(ソーシャルワーク)を含めた総合的な支援(コミュニティソーシャルワーク[大橋 2015])を具現化していくことが求められており、保育者養成校には、ソーシャルワーク支援の役割を担える人材教育が重要な課題となっているのである(山本 2000; 厚生労働省 2008b:180-181; 門 2011; 安川 2014)。

他方、学術面では、上述したように、保護者支援・地域子育て支援(以下、子育て支援)

が保育者の重要な役割として求められる中、その支援を展開するための基盤機能であるソーシャルワークについて修得することの必要性が示され(厚生労働省 2008b:180-181)、保育者に求められるソーシャルワーク(保育ソーシャルワーク)に関する研究が蓄積されている(山本 2013)。しかし、保育ソーシャルワークに関する概念・定義や機能は統一されておらず、保育分野におけるソーシャルワーク理論や方法論を確立していくことが今後の課題として残されている(井上 2010; 山本 2013; 土田 2016; 鶴・中谷・関川 2016)。また、子育て支援の役割を担える保育者養成が求められている中、保育者養成課程におけるソーシャルワーク教育が十分になされていない状況にあり、保育者養成課程におけるソーシャルワーク教育のあり方について研究を蓄積していくことが必要とされている(松本 2008; 福井・小栗・瀧川 2008; 北野 2009; 橘・小原 2014)。保育者養成校に関する先行研究では、①保育士養成課程における教育の現状とその課題について検討し、「地域子育て支援においてソーシャルワークを展開できる実践的な教育がなされているとは言い難いこと」(松本 2008)、②保育者養成課程において子どもや保護者と直接関わる機会として実習があげられるが、その「実態として、実習という限られた期間の中では、子どもへの保育が中心となり、実習生が保護者に関わる機会はほとんどない」こと(傳馬 2017: 54)、③保育者養成校(66の保育者養成短期大学)における子育て支援の実践を検討し、その内容の多くは「いずれも親子で参加することによって親子で楽しめる活動であることには違いはないと思われるが」、「主に子どもが参加する活動」であり、「『子育て支援力』育成ということを主眼に置いた場合」、「保護者とかかわりを含む活動を通して、保護者とかかわる力を育成していくプログラムの展開が今後求められ」ること(福井・小栗・瀧川 2008: 147)、④先行研究の多くは子育て支援活動の実践報告が多く、「活動を通して何を学生が学んでいるか、学びがどのように子育て支援力の養成につながるかという検証がほとんどなされていないと考えられる」こと(橘・小原 2014: 416)が示されている。一方で、それらの研究課題に応え、保育者の子育て支援力の育成に向けた研究も発表されてきているが、非常に限られている(福井・小栗・瀧川 2008; 福井・小栗・瀧川 2009; 福井・小栗・柴田ほか 2010; 橘・小原 2014)。つまり、先行研究の知見によれば、「保護者とかかわる経験が少ない学生に対し、いかに直接的な保護者とかかわりの場を用意し、実践的な保護者支援力を養成するかが課題として問われて」おり(橘・小原 2014: 416)、保育者養成校には今後、「支援の対象は子どもに留まらず保護者、地域、社会へと視点が広がるような養成が必要」(傳馬 2017: 54-55)とされているのである。したがって、保育者養成課程に

において、子育て支援力の育成に寄与する実践的なソーシャルワーク教育プログラムを確立するためには、さらなる研究の蓄積が必要であるといえる。

筆者はこれまでに、子どもへの保育とともに子育て支援の役割も担える保育者養成に向けて、保育者養成課程におけるソーシャルワーク教育プログラムの開発を目的とした研究を進めている。特に、今日の大学において、大学と地域の各主体が協働しながら「地域のニーズと大学のシーズ（教育・研究・社会貢献）のマッチングによる地域課題の解決」を図り、地域を担う人材育成を推進していくことが求められていることをふまえ（文部科学省 2015：7）、「地域貢献」（「地域との連携・協働」による「地域課題の解決」）と「学生の学び」（教育・研究）を重視し、近年、国内外の様々な教育分野において取り入れられている「サービslラーニング」（Cress 2004；山下 2017）に着目した取り組みを進めている（長谷中 2009）。本研究は、その継続研究である。

本稿では、保育者養成課程における実践的なソーシャルワーク教育プログラムの開発に向けて、その基礎的知見を得ることを目的とし、筆者が所属する短期大学保育科（保育士・幼稚園教諭養成）において、2007 年度より継続して取り組んでいる地域社会との連携・協働によるサービslラーニング型子育て支援の教育プログラムの事例をもとに、①その 10 年間の活動を概観し（2007 年度～2016 年度）、②その活動を通じた学生の学びについて、特に、ソーシャルワーク機能に焦点をあてながら検証する。

Ⅱ. 方法

1. 研究対象と方法

本研究の対象は、筆者が所属している保育者養成短期大学（以下、本学とする）において担当している「総合演習」（保育科 2 年生対象の通年科目であり、学生が所属先を選択。2015 年度より「教職実践演習」に改称。以下、ゼミナール）の中で取り組んでいる子育てサロン活動の事例である（調査期間は 2007 年 6 月～2016 年度）。ゼミナール生を中心とする学生（随時、保育科 1 年や 2 年生、保育専攻科有志学生がサポーターとしてボランティア参加。以下、学生）と筆者、社会福祉協議会、行政・保健所、主任児童委員などの関係機関と連携・協働しながら原則毎月 1 回（午前 10 時～11 時 30 分）開催している。研究方法はケーススタディを採用し、関係資料、活動記録、学生が毎回の活動運営にむけて作成したプログラム計画、活動後に行った学生の振り返り記録、参与観察に基づいて学生の学びを中心に分析した。

2. 子育てサロン活動の概要と経緯

(1) 活動の背景と問題意識

本活動の背景と問題意識は、以下の通りである。

今日、少子高齢化の進展や核家族化などの家族形態・機能の変化を背景として、子どもや家族を取り巻く環境が変化している。とりわけ、近年の保育・福祉問題の特徴として、「社会的孤立・孤独」といった新たな問題群が顕在化しており、子育てにかかわるニーズは多様かつ複雑化してきている。このような状況の中で、行政や地域住民、大学など公民のさまざまな主体（アクター）が協働することにより、地域社会において安全に安心して子育てを行うことができる環境づくりを推進していくことが求められている。また、そのような社会的変化を背景として、保育者（保育士、幼稚園教諭）は、地域における子育て支援推進の中心的な役割を果たしていくことが期待されており、養成校には、子どもに対する保育とともに、家族や地域の子育て家庭を含めた総合的な支援を行うことができるより実践力の高い保育者養成が求められている。以上のような状況をふまえ、社会の要請に応えるすぐれた保育者養成とともに、保育・社会福祉、乳幼児教育の専門機関である本学の特性を活かし、安全に安心して子育てを行うことができる地域社会の構築に寄与することを目的として2007年度より、本学・学生を推進主体としながら地域社会との連携・協働による子育て支援を実施している。具体的には、本学の学生を中心に、地域住民、社会福祉協議会、行政・保健所、主任児童委員など地域社会における関係機関と連携・協働しながら実施する「子育てサロン」を核として本活動を継続的・長期的に展開していくことを目指している。

(2) 活動の目的—サービスラーニング型地域子育て支援—

子育てサロン活動では、以下の2点を主な目的としている。

第1の目的は、地域における子育て支援を推進していくことにより大学の使命である地域貢献を果たすことである。具体的には、親子が気軽に集い、楽しくいきいきと過ごすことのできる「交流・共育の場」を提供することを通じて、①子育ての楽しさを実感してもらうとともに、②身近な地域での親同士のつながりづくり、③子育てなど生活課題の相談に対応していくことを目標としている。さらには、中長期的な目標として、行政・保健所、社会福祉協議会、主任児童委員などの関係機関と連携を図りながら、身近な地域において気軽に集まることのできる子育て支援プラットフォームを重層的に形成していくことを目

指している。

第2の目的は、地域を基盤とした子育て支援を展開できるより専門性の高い保育者の養成に寄与することである。具体的には、学生が子育てサロン運営に携わり、アセスメント・計画策定実施・評価の援助過程を実践することを通じて、①子ども理解を深め、保育実践力を高めるとともに、②親との交流を通して、子育ての悩みなど家族が抱える生活課題を理解し、家族への支援を展開できる力を体験的に養う。また、③地域住民や地域における多様な機関等との連携・協働を通じて、地域社会とのつながりの必要性を理解し、社会的側面（子ども・家族を取り巻く環境）からのアプローチも含めた幅広い子育て支援を地域社会との連携を図りながら展開できる力を身につけることを目指している。

(3) 活動概要

名古屋市昭和区民（乳幼児の子育てを行っている母親）・昭和区保健所・昭和区社会福祉協議会より2007年6月、地域における母親の孤立・孤独の問題への対応として、本学において（未就学乳幼児の母親支援型の）子育てサロンを企画実施してほしい旨の依頼が筆者（当時、第1期昭和区社会福祉協議会地域福祉活動計画の評価委員）を通じてあった。一方、保育者養成を取り巻く社会的背景や学内要因として、本学保育科生への「日常的な子育て支援・保育実践の場」（アクティブラーニング）を提供する必要性が求められていた。それらの状況をふまえ、2007年9月より、地域住民、昭和区社会福祉協議会、昭和区役所（民生子ども課）・保健所などの関係団体と本学の学生（ゼミナール生が中心となって企画運営に関わり、有志ボランティア学生がサポーターとして参加）が連携・協働しながら毎月1回（通常は午前10時～11時30分、拡大版は午前10時～11時45分での開催）の子育てサロン（事前予約受付のプログラム型。定員約20組、2010年度より定員約25組～約30組）を本学構内の講義室において試行的に開始した（長谷中2009）。参加対象については、身近な圏域での支援（厚生労働省・地域力強化検討会2017）を重視し、名古屋市昭和区全11小学区の内の本学近隣2学区の在住親子（未就学乳幼児とその母親）を主な対象として実施することとなった。後述するように、その後も毎月一回の子育てサロンを実施しながら運営体制等の環境整備を図り、2009年度より本活動を本格的に推進していくこととなった。2010年度以降は、学生が企画運営を全て行い、その活動を適宜関係機関がサポートするという形態で発展的に開催した。2016年度以降は、地域や子育て家庭からの要請に応えるとともに学生の親支援力・子育て支援力育成の向上・強化を図るために、従来の

本学構内を中心とした開催にとどまらず、主に昭和区地域に出向いて活動を展開（出前活動や子育て支援関係の地域広報紙作成に協力）する等、昭和区内の子育て支援関係機関との協働を通じたサービ斯拉ーニングに発展させて活動している。

本子育てサロンの活動については、昭和区（民生子ども課）・昭和区保健所・昭和区社会福祉協議会・児童館・保育園・幼稚園・主任児童委員・NPO などの子育て関係機関が協働で運営している名古屋市昭和区子育て応援サイトホームページに掲載紹介（2007 年度～現在）されるとともに、本子育てサロンブログでも活動を随時紹介している。活動広報については、昭和区役所（民生子ども課）・昭和区保健所、昭和区生涯学習センター、昭和区社会福祉協議会に開催資料を設置することにより行っている。また、子育てサロン開催運営にあたり、昭和区役所（民生子ども課）・昭和区保健所、昭和区社会福祉協議会、主任児童委員より適宜、助言・支援を受けられる体制となっている。

また、本活動に参加する学生に対しては、以下のような事前説明を行うことにより、主体的な学生によって構成された活動となるように工夫している。まず、ゼミナール選択のための事前説明会（教務課主催）において、本ゼミナールでは、①1 年を通して学生が主体的に子育てサロン活動を企画開催すること、②そのための課外学習（準備や特別企画の開催など）を随時行うこと、③学生同士のチームワークと多くの主体的な努力を求めること、④保育士資格・幼稚園教諭資格取得を目指す学生を希望すること（「楽をしたい人」にはお勧めしないこと）を文書で説明し、それらのことを理解して本ゼミナールを希望した学生により構成されている。さらには、毎年のゼミナール初回において、過去の全ての活動記録（各代のゼミナール生が作成した資料等）をゼミナール生に配布し、本活動の経緯・概要と目的の説明を行うことにより、情報共有の徹底と意識化を図っている。その際、特に、本子育てサロンの第 1 の目的は親支援（母親支援）であることを強調し、子育てサロンのプログラムを検討するにあたっては、子ども向けのプログラム企画自体は構わないが、子どもだけが楽しめるプログラム設定は不可であり、必ず親（保護者）も一緒に楽しめる・満足するような工夫をすること、親同士が交流を深められるプログラムや親に対して子育てに関する情報提供などの助言支援を入れる必要があることを確認している。そのため、毎回のプログラムにおいて、参加者である親同士の交流や親と学生との交流の機会を意識的に設定している。つまり、本子育てサロン活動では、親（保護者）支援を重視し、①親と親、②親と子ども、③親と学生（子育て支援に係る他職種を含む）、④子どもと学生、⑤子育て支援に係る他職種と学生、の関係において、特に①・②・③・⑤を意識しな

がらプログラムの企画実践とその振り返り（リフレクション）を行い、その経験を通して学生の親支援力（子育て支援力）の育成・向上を目指している。なお、子育てサロンへの参加を希望するゼミナール生以外の学生（サポーターとして参加）に対しては、ゼミナール生の同意を前提に、①上記の主体的なゼミナール生によって取り組まれている活動であること、②本子育てサロン活動の概要と目的を説明した上で、参加を希望する子育てサロンの（回の）準備への参加（子育てサロン当日のみの参加は不可）が条件であることを伝え、同意した学生のみ参加が認められている。

（4）活動における学生の振り返り（リフレクション）の仕組み

先行研究において、振り返り（リフレクション）がサービスマーケティングの不可欠な要素とされている（Hatcher et al. 1997；Hatcher et al. 2004；村上 2012；山下 2017）。本子育てサロン活動では、以下の方法により各回の活動評価（振り返り）を行い、学生の学びを深めるとともに活動内容の改善を図っていった。2007年度より2009年度（第1期「活動の基盤形成期」）においては、毎回の活動後に行っている、①KJ法を用いた学生同士の振り返り、②地域住民ボランティア・子育て支援関係機関の職員との振り返り・意見交換、③それらをふまえた上で、各学生による活動の振り返り（学んだ内容の整理）を行うという方法をとった。ただし、この評価は、主に学生の「気づき」による振り返り作業であり、その分析は「叙述的」（descriptive）レベルに止まっていることから、活動の評価を成果・効果（アウトカム）の視点から多角的に分析していくことが課題であった（長谷中 2009）。そのため、学生が子育てサロンの企画運営を全て行う形で取り組むようになった2010年度より、活動の振り返りを改善・強化し、以下のような方法で行った（第2期「2010年度～2015年度」）。①毎回の子育てサロンを撮影した録画内容の分析、②子育てサロンの参加者（親）から活動終了後に届く感想（プログラム内容、学生の子どもへの関わり方、学生の親への関わり方などの各回の内容についての参加者の評価。子育てサロン受付用のメールで受け取り、筆者経由で学生に伝える）の活用、③子育て支援関係機関の職員が参加した場合は、その職員との振り返り・意見交換、そして、①、②、③を活用しながら、④毎回の活動後に行っているKJ法を用いた学生同士の振り返り（学んだ内容の整理）を行うことにより、学習と活動内容の改善を図っていった。そして、2016年度より（第3期）、学生の親支援力（子育て支援力）のさらなる育成・向上を目指して、それまでの構内を中心とした活動から昭和区地域に出向いての活動を中心とするようになり、①子育て

てサロン参加者（親）からのサロン内での学生への直接の助言・感想、②主任児童委員等の子育て支援関係者との振り返り・意見交換、そして、それらを活用しながら、③毎回の活動後に行っている KJ 法を用いた学生同士の振り返り（学んだ内容の整理）を行っている。

Ⅲ. 結果

1. 活動の実施状況

本子育てサロン活動は、活動内容における学生の学びと地域貢献の比重の変化の観点から、以下の3つの時期に区分できる。①第1期(2007年度～2009年度。活動の基盤形成期)、②第2期(2010年度～2015年度。学生主体による活動の発展期)、③第3期(2016年度～現在。地域貢献と親支援〔力の育成・向上〕をより重視・強化した時期)。第1期では、試行的な取り組み段階であり、相対的には学生の学びや地域貢献のレベルは基礎的であった時期であるといえる。活動基盤が整備された第2期では、学生を中心とした活動が発展的に展開され、学生の学びと地域貢献が深化していった時期である。さらに、第3期では、子育て支援関係機関との協働により昭和区各地域の子育てサロン活性化・拠点形成を図るとともに、学生の親支援力（子育て支援力）の育成・向上をねらいとして、学外に出向いて活動を展開させていった時期であり、従来と比して地域貢献や学生の学び（特に、子育て支援力に関する学び）がさらに深化した。以下、それぞれの時期の活動状況について概観する。

(1) 第1期：活動の基盤形成期（2007年度～2009年度）

第1期（2007年度～2009年度）は、活動を試行的に実施しながら、活動の運営体制や環境の整備を図っていった時期である。上述したように、2007年9月より、地域住民（乳幼児の子育てを行っている母親によって構成されたボランティア）・昭和区社会福祉協議会、昭和区役所（民生子ども課）・保健所などの関係団体と本学の学生（ゼミナール生を中心とした学生が運営に関わる）との連携・協働により、毎月1回の子育てサロンを試行的に開始した。

2007年度における本学の学内環境は以下のような状況であった。学内において、本子育てサロンのような子育て支援の活動は行われておらず、保育実践を行う演習室（保育所や幼稚園を想定した教室）も整備されていなかった。そのため、学内関係者と各関係機関・地域住民とで協議し、構内1階にある可動式机・椅子が設置されている講義室を主に使用

することにより子育てサロンを開催することとなった（名古屋市社会福祉協議会「ふれあいいきいきサロン開設助成金」の申請交付により購入したビニールシートと地域住民からの寄附による折りたたみ式カーペットを敷いて開催）。2008年度も継続して毎月1回の子育てサロンを実施しながら運営体制の整備を図り、2009年度には、「地域活性化貢献支援メニュー 総合的な地域活性化事業支援（地域における社会貢献事業支援）」補助金の申請交付（2009年度～2010年度、2011年度以降、本学助成金）によって子育てサロン専用のマット（約100枚）等の必要物品の整備が進められ、本活動が本格的に推進されていくこととなった。また、子育てサロン開催等の時間については、以下のように実施された。2007年度のゼミナールの開講は週1回（月曜あるいは金曜）の5時限（午後4時30分～午後6時）に設定されていたため（筆者のゼミナールについては、2007年度は月曜、2008年度以降は金曜に開講）、①その5時限と講義が開講されていない空き時間（夏休みや春休み期間も含む）を利用して子育てサロンの準備と振り返りを行い、②補講時間として設定されている主に金曜（2007年度は月曜）の1・2時限（午前9時～午後12時10分）および夏休みや春休み期間を利用して毎月1回の子育てサロンを開催した（2007年度～2014年度）。子育てサロンのプログラム内容の企画検討および運営については、地域住民（乳幼児の子育てを行っている母親によって構成されたボランティア）と学生を中心に協議決定し、適宜、関係機関からの協力を得るという形で実施された。

2007年度（ゼミナール生13人）は、2007年9月～2008年3月の計7回開催され、参加者は延べ129組・子ども134人であった。2008年度は計12回（2008年4月～2009年3月、ゼミナール生14人）開催され、参加者は延べ219組・子ども242人であった。2009年度（ゼミナール生13人）は、毎月1回（4月と7月を除く。本学の事情により7月の回を11月に延期開催〔11月は2回開催〕）の計11回開催し、参加者は延べ179組・子ども207人であった。なお、4月については、新たに担当するゼミナール生の準備研究の時間として設定し、昭和区社会福祉協議会において主任児童委員が中心となって開催している子育てサロン（未就園児とその保護者を対象）に参加した。そこで、昭和区役所（民生子ども課）・昭和区保健所、昭和区社会福祉協議会、主任児童委員、民生・児童委員、参加者（母親）からの助言指導を受けることによって子育て支援に関する学びを深めた。

（2）第2期：学生主体による活動の発展期（2010年度～2015年度）

第2期（2010年度～2015年度）は、学生を中心とした活動が発展的に展開され、学生

の学びと地域貢献が深化していった時期である。第 2 期では、学内環境の改善・整備を背景として、従来の限られた学生・日時・プログラムでの子育て支援活動の展開から活動の広がり・深まりがみられるようになった。

先述したように、第 1 期において子育てサロン活動の基盤整備が図られるとともに、3 年間の活動を通して、学生に対する関係機関や参加者(母親)の信頼を得ることにつながった。2010 年度以降、本学の学生が子育てサロンの企画運営を全て行い、適宜、昭和区役所(民生子ども課)・昭和区保健所、昭和区社会福祉協議会などの関係機関が助言指導および広報支援を行う形態へと発展させながら、毎回キャンセル待ちが出る状況で開催することとなった(原則、毎月 1 回金曜の午前 10 時～11 時 30 分開催)。特に、学生達は子育てサロン活動を通して、多くの子育て家庭(親子)が参加できる多様な「場」の提供の必要性が高いことを実践的に学び、その学びから学生達が主導して地域貢献と学生の子育て支援に関する学びの強化を図っていった。具体的には、通常の子育てサロン開催に加え、夏休み期間や冬休み期間を利用した拡大版子育てサロン(定員を増大)、父親も一緒に参加できる特別版子育てサロン、少人数限定の子育てサロンが企画開催された。さらには、昭和区保健所や昭和区社会福祉協議会との協働による子育てサロンを学内外で開催する等、より多くの親子が参加できる支援の「場(環境)」づくりが進められていった。前者では、多胎児(とその母親)子育てサロン(昭和区保健所主催。2011 年度～2013 年度)や乳児(とその母親)子育てサロン(昭和区保健所主催。2014 年度～)を学内で 1 年を通して開催協力し、後者では、昭和区社会福祉協議会主催の子育てサロンへの参加(2016 年度。学生企画の実施)、昭和区社会福祉協議会・ボランティア協議会主催の特別企画「来たれ! 昭和区のおやじたち おれの“おやじ塾”―地域で 家で いきいきおやじに!」の講座を担当し、男性高齢者の子育て支援ボランティア養成を行う等、活動を深化させた。本子育てサロン活動については、上述した従来の方法に加えて、昭和区社会福祉協議会広報紙(2010 年 10 月、2011 年 10 月、2015 年 3 月)、新聞(2010 年 11 月)、新聞 WEB 版(2010 年 11 月)、テレビ番組(約 5 分間の生中継放送。2015 年 12 月)において掲載紹介された。

また、この時期において、学内環境の整備がさらに進められ、構内における地域の子育て家庭を対象とした活動が他のゼミナールでも実施されるようになった。具体的には、ゼミナールの開講時間が、2012 年度より一部変更され、前期はこれまで同様に週 1 回(月曜あるいは金曜)の 5 時限の設定であったが、後期については、1・2 時限(月曜あるいは金曜)に設定(2012 年度～2014 年度)、2015 年度は、前期・後期ともに全てのゼミナー

ルが水曜の1・2時限に設定開講された。2016年度以降は、前期・後期ともに月曜あるいは金曜の1・2時限に設定され、全学的にアクティブラーニングによる学修ができる環境が整備されていった。さらには、2014年度より本学構内において、これまでの活動で使用されていた講義室が改修され、子育て支援を通じた学生の実践的な学修を行うための専用教室「キッズルーム」として新たに開設された。これまで、子育てサロン等の活動を常時行うことができる専用ルームがなかったため、講義室を活用して開催する状況にあった。そのため、子育てサロンを開催するたびに約100枚のマット敷きとその片付けが必要となる等、会場設営における学生負担が大きいこと、安全衛生の面で課題があった。2014年度より子育て支援活動に適した会場が整備され、会場に関する問題は解決されることとなった。キッズルーム開設にともない2014年度より順次、他のゼミナールによる子育て支援活動、昭和区保健所主催の乳児（とその母親）子育てサロンが実施される等、より多くの地域の親子が参加できる多様な支援の「場」づくりが進められた。

一方、本子育てサロンを開催する中で、以下の課題を抱えていた。子育てサロンの予約申込みを開始すると毎回、受付開始すぐに定員（約25組～30組）を超える申込みがあり、10組を大きく越えるキャンセル待ち申込者が発生する状況が続くようになった（キャンセル待ちの連続が数ヶ月にわたる申込者が続出するようになった）。さらには、子育てサロン参加者・申込者や関係機関等を通じて、学内の開催だけではなく、昭和区内の他学区においても学生による子育てサロンを開催してほしいとの依頼や、各学区における既存の子育てサロンへの学生参加の要望を多く受けるようになっていた。しかし、限られた学生・日時で子育てサロン活動を展開していることから、全ての需要に対応できない状況にあった。そこで、2015年度以降、学内における子育て支援活動の基礎的な体制が構築されたこともふまえ、今後、①関係機関との連携を密に図りながら、身近な地域において気軽に集まることのできる子育て支援プラットフォームを重層的に形成していくこと、②学生の子育て支援に係る学びの強化を図ることを目指し、2016年度より学外における子育て支援活動を中心に進めていくようになった。

各年度の開催および参加状況は以下の通りである。2010年度（計13回開催。2月は2回開催。ゼミナール生17人）は延べ参加者299組・子ども342人であった（8月・9月・11月・2月に学内ラウンジにおいて拡大版開催）。2011年度（計12回開催。ゼミナール生16人）は延べ参加者294組・子ども348人であった（8月に学内ラウンジにおいて拡大版開催）。2012年度（ゼミナール生15人）は、まず4月に昭和区保健所主催の多胎児（と

その母親)子育てサロンに企画参加し、サロン企画運営や親との関わり方の基礎を学んだ上で、2012年5月から2013年2月において計8回の子育てサロンを開催した(延べ参加者222組・子ども249人)。2013年度(計11回開催。ゼミナール生13人)は、8月に学内ラウンジにおいて拡大版、11月に小人数限定企画子育てサロンを開催する等、延べ328組・子ども364人の参加者であった。2014年度(ゼミナール生15人)は、計8回のサロンを開催し、延べ257組・子ども274人の参加者であった。この年度は、特別企画として、8月に昭和区社会福祉協議会・昭和区ボランティア協議会主催の講座を企画開催し(男性高齢者対象)、12月にはテレビ番組に出演した。2015年度(ゼミナール生15人)は、カリキュラム変更により開催回数を減らして計7回開催し、延べ211組・子ども241人の参加があった(特別企画として5月に小人数限定子育てサロン企画開催、8月に学内ラウンジにおいて拡大版を開催)。

(3) 第3期:地域貢献と親支援(力の育成・向上)をより重視・強化した時期(2016年度～)

先述したように2016年度より、地域貢献と親支援に関する学生の学びを強化していくことをねらいとして、学外における子育て支援活動を中心に進めていくこととなった。具体的には、主に以下の2つの活動に取り組んだ。

第1に、主任児童委員が昭和区社会福祉協議会において、民生児童委員、行政・保健所、社会福祉協議会などと連携しながら開催している子育てサロン(未就園児とその保護者を対象。予約不要自由型)に1年を通して学生が参加し、サロンの支援・活性化を図るとともに関係機関(他職種、子育て支援ボランティア)や参加者(親)との交流により子育て支援に係る学びを深めていった。2016年度(ゼミナール生10人)は、4月・5月・6月・7月・9月・10月・11月・12月の計8回参加し(延べ79組・子ども89人の参加者。6月と12月は学生企画プログラムを実施)、参加者(母親)や関係機関(他職種、子育て支援ボランティア)との交流を中心に、適宜学生によるプログラムを実践した。その他に、NPO法人と昭和区社会福祉協議会が協働で開催している子育てサロン(予約型)の6月の回に参加し、学生特別プログラム企画を実施した(参加者は延べ18組・子ども20人)。12月には、学内において特別企画の小人数限定子育てサロンを開催した(未就学児とその親[母親・父親]を対象。延べ21組・子ども28人の参加)。

第2に、昭和区社会福祉協議会が発行している地域子育て情報誌「昭和区子育てカレンダー(遊び場情報)」(主に未就園児の母親を対象としている)に掲載される「子育てママ

に役立つ情報」コーナーを学生が毎号（2016 年 4 月～2017 年 3 月の隔月発行）担当した。この作成作業により、特に、未就園児の母親が必要としている子育て情報について理解を深めていった。

2. 活動を通した学生の学び—2007 年度～2016 年度の学生の振り返りから—

上述したような方法（「Ⅱ. 2. (4) 活動における学生の振り返り（リフレクション）の仕組み」）で、本子育てサロンの各回の活動評価（振り返り）を行い、学生の学びを深めるとともに活動内容の改善を図っていった。2007 年度から 2016 年度の各年度における学生の振り返り記録を整理し、各年度において共通している内容を KJ 法によりカテゴリー化した。その結果、3つのカテゴリー（「個別支援の理解と実践力」、「地域支援（コミュニティワーク）の理解と実践方法」、「企画立案・運営力」）が生成された（表1）。

Ⅳ. 考察

結果は、以下のようにまとめられる。

第1に、学生が一年間継続して子育てサロン活動に携わることにより、子どもへの保育（ケアワーク）だけではなく、子育て支援（ソーシャルワーク）の役割を保育者が担う必要性とソーシャルワークの基礎的視点・知識を体験的に理解していることが示された。学生の学びの振り返り記録をみると（表1）、「子ども理解・関わり方」に加えて、「親（保護者）理解・関わり方」、「親子を取り巻く環境を改善・創出する必要性（社会資源の開発）」、「地域社会（他職種・住民）との連携による支援の必要性」の学びが整理されており、ソーシャルワークの中核であるケースワーク、グループワーク、コミュニティワーク（井上 2010）について一体的に理解が深まっている様子が伺える。先行研究において（橘・小原 2014）、保育者の子育て支援力の育成に関する養成段階からの「学びの連続性」の検証の必要性が指摘されている。今回の結果においては、各年度にわたる子育て支援（ソーシャルワーク）に関する「学びの連続性」が確認できた。鶴ら（2016）は、先行研究をもとに保育ソーシャルワークの機能を 15 に整理した上で、先行研究においてどの機能が取り上げられているのかを検証した結果、「相談援助機能」が最も多く、次に、「連携機能」、「交流支援」の順に取り上げられていることを明らかにしている。本結果では、先行研究において特に重要視されていると考えられる、それら3つの機能に関連する学びが確認できた。また、岩間（2008）は、地域を基盤としたソーシャルワークに求められる機能を 8

表 1 2007 年度～2016 年度の子育てサロン活動における学生の学びに関して生成された共通カテゴリー

カテゴリー	サブカテゴリー	学びの内容 (例)
1. 個別支援の理解と実践力	子ども理解・関わり方	<ul style="list-style-type: none"> ・乳幼児 (0 歳～5 歳) との関わりによる各年齢の発達特性の理解 ・乳幼児 (0～5 歳) へのかかわり方 ・年齢や状況に合わせた保育実践力の習得
	親 (保護者) 理解・関わり方	<ul style="list-style-type: none"> ・親 (保護者) の子育てに関するおもいや悩みの理解 ・親 (保護者) が必要としている子育てに関する情報 ・親 (保護者) とのコミュニケーションの取り方 ・親 (保護者) への相談援助の必要性とその難しさ
2. 地域支援 (コミュニティワーク) の理解と実践方法	親子を取り巻く環境を改善・創出する必要性 (社会資源の開発)	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の社会資源を把握する必要性 ・必要な支援が行き届かない「制度の狭間」の問題の理解 ・親子の地域におけるつながり・仲間づくりの必要性 ・身近な地域において親同士が交流できる多様な場づくりの必要性 ・親の孤立・孤独を防ぐ地域環境づくりの必要性
	地域社会 (他職種・住民) との連携による支援の必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て支援に係る他職種の理解の必要性 ・多職種の連携の必要性 ・住民による子育て支援の必要性 ・専門職と住民の連携の必要性
3. 企画立案・運営力	計画作成力	<ul style="list-style-type: none"> ・毎回の企画立案を行うことによる計画作成力の習得・向上 ・環境構成力の習得
	組織の運営力	<ul style="list-style-type: none"> ・活動のための企画・計画、準備の重要性 ・目標を共有しチームで連携・協働することの重要性

注：1) 2007 年度～2016 年度における学生の活動振り返り記録をもとに、各年度において共通する内容をカテゴリー化。

- 2) 2007 年度～2009 年度においては、毎回の活動後に行っている、①学生同士の振り返り、②地域住民ボランティア・子育て支援関係機関の職員との振り返り・意見交換、それらをふまえた上で、③各学生による活動の振り返り (学んだ内容の整理) を行うという方法をとった。
- 3) 2010 年度～2016 年度においては、以下のような方法で学生による活動の振り返り (学んだ内容の整理) を行った。①毎回の子育てサロンを撮影した録画内容の分析、②子育てサロンの参加者 (親) から活動終了後に届く感想 (プログラム内容、学生の子どもへの関わり方、学生の親への関わり方などの各回の内容についての参加者の評価。子育てサロン受付用のメールで受け取り、筆者経由で学生に伝える) の活用、③子育て支援関係機関の職員が参加した場合は、その職員との振り返り・意見交換、そして、①、②、③を活用しながら、④ KJ 法を用いた学生同士の振り返り (学んだ内容の整理)。
- 4) 2016 年度より、①子育てサロン参加者 (親) からのサロン内での学生への直接の助言・感想、②主任児童委員等の子育て支援機関の職員との振り返り・意見交換、それらを活用しながら、③ KJ 法を用いた学生の振り返り (学んだ内容の整理) を行った。

つ示している。①広範なニーズへの対応、②本人の解決能力の向上、③連携と協働、④個と地域の一体的支援、⑤予防的支援、⑥支援困難事例への対応、⑦権利擁護活動、⑧ソーシャルアクション。その点からいえば、今回の取り組みにおいては、「広範なニーズへの対応」、「連携と協働」、「個と地域の一体的支援」、「予防的支援」、「支援困難事例への対応」に関する学びが示されており、その機能の育成に寄与する可能性が示唆されたといえる。さらには、今日における政策動向として、「地域共生社会」の実現が掲げられ、その社会を実現していくための包括的な支援体制の構築が求められている（厚生労働省 2015；厚生労働省・地域力強化検討会 2016；改正社会福祉法 2017：第 5 条・第 6 条・第 106 条の 2・第 106 条の 3）。その中で特に、「ソーシャルワーカーの役割」、「他職種の連携」が重視されており、「ソーシャルワークの 5 つの機能」（厚生労働省・地域力強化検討会 2017：16）——①制度横断的な知識、②アセスメント力、③支援計画の策定・評価、④関係者の連携・調整、⑤資源開発——を身につける専門職教育の必要性が示されている（二木 2017）。今回の結果では、「関係者の連携・調整」、「資源開発」についての学びが継続して確認され、相対的にコミュニティワーク（「社会資源の開発」、「連携」）に関する学びに一定の効果がある可能性が示唆された。この点については、以前にも確認したように（長谷中 2009）、学生は、子育てサロンに参加する親子や関係機関・職種との関わりを通して、①地域社会からの孤立など子育て家庭が抱えている多種多様な問題を理解し、②それらの問題に対応していくためには、地域における様々な社会資源（多職種・住民）との連携が不可欠であることを実践的に学び、さらには、子育てサロンの参加者（親）・他職種からの助言支援、ビデオ等の活動記録を活用し、それらの多角的な視点からの振り返りを学生同士で重ねることにより、結果として、③保育者がソーシャルワークを学ぶことの必要性や親子を取り巻く環境・社会的側面へのアプローチ（地域支援）も保育者に求められる重要な機能であることを理解するようになったと考えられる。今回の結果からは、保育者がソーシャルワークについて学びを深めていくためには、親子との交流経験の有無だけではなく、交流経験の質（大谷 2002）や振り返り（リフレクション）も重要である可能性が示唆されたといえる。今日、保育者が保護者支援・子育て支援の役割を担うことが求められるようになり、それに対応する「相談援助」、「保育相談支援」、「家庭支援論」等の科目が新設される等、保育者養成校において保護者支援・子育て支援力の修得に向けたカリキュラム改正が進められている（中原 2011；鈴木 2015）。保育者に求められるソーシャルワークのあり方について現在、多様な見解が存在する状況において（山本 2013；土田 2016；鶴・中谷・関川

2016)、保育ソーシャルワークに関する研究と実践の検証をさらに蓄積していき、保育者に求められるソーシャルワークの養成カリキュラムを積極的に確立していくことが求められる。

第2に、学内および地域社会における多様な主体との連携・協働により、継続性のある実践的なソーシャルワーク教育を展開していくことができる可能性が示唆されたことである（長谷中 2009）。本活動が始まった 2007 年度以降、昭和区における住民ボランティア、社会福祉協議会、行政・保健所、主任児童委員などの各関係機関・団体と連携しながら活動を展開し、一方、学内においても、アクティブラーニング型のカリキュラム改革、会場整備等の学内環境の改善・整備が進められ、従来の限られた学生・日時・プログラムでの子育て支援活動の展開から活動の広がり・深まり（学生の学びと地域貢献の実施[サービスラーニング化]）がみられるようになった。今回の結果からは、学内外の資源との連携体制を構築するとともに、保育者養成カリキュラムを工夫することにより、ソーシャルワークについて通常の時間割の中で体験的に身につけることができる可能性が示唆されたといえる。先行研究において（北野 2009；松本 2013）、現行の保育者養成課程での限られた時間の中で実践的なソーシャルワーク教育を行うことの難しさが指摘されているが、今回の結果からみると必ずしもそうであるとはいえず、保育ソーシャルワークの修得に向けた工夫が重要であると考えられる。

V. おわりに

本稿では、保育者養成課程における実践的なソーシャルワーク教育プログラムの開発に向けて、その基礎的知見を得ることを目的とし、筆者が所属する短期大学保育科（保育士・幼稚園教諭養成）において、2007 年度より継続して取り組んでいる地域社会との連携・協働によるサービスラーニング型子育て支援の教育プログラムの事例をもとに、①その 10 年間の活動を概観し（2007 年度～2016 年度）、②その活動を通じた学生の学びについて、特に、ソーシャルワーク機能に焦点をあてながら検討した。

本研究で得られた知見は以下の 2 点である。①保育者がソーシャルワークについて学びを深めていくためには、親子との交流経験の有無だけではなく、交流経験の質（大谷 2002）や振り返り（リフレクション）も重要である可能性、②学内および地域社会における多様な主体との連携・協働により、継続性のある実践的なソーシャルワーク教育を展開していくことができる可能性、が確認された。

他面、本研究は、保育者養成課程における各ゼミナール生（保育科2年）の10年間の学びに焦点をあてた検討であるため、橘・小原（2014：20）が指摘しているように、学生の卒業後の職場（保育所・幼稚園等）において「養成時の経験が今の職場での子育て支援にどのように役立っているか」（「学びの連続性」）を検証することが求められる。また、前回の検討（長谷中 2009）と同様、本活動の中長期的な目標として、社会福祉協議会や行政・保健所などの関係機関と連携を図りながら、身近な地域において気軽に集まることのできる子育て支援プラットフォームを重層的に形成していくことを目指しているが、そこまで展開できていないことである。今後、学内および関係機関との連携体制の構築・強化を図りながら、地域における子育て支援の拠点形成を推進していきたい。

文献

Cress, C. M. (2004) Critical Thinking Development in Service-Learning Activities: Pedagogical Implications for Critical Being and Action, *Inquiry: Critical thinking across the disciplines*, 23, 87-93.

傳馬淳一郎（2017）『『子育て支援センター』での保育学生の学び—保育士・幼稚園教諭を目指す学生の記録に見られる視点の変化』『社会保育実践研究（名寄市立大学紀要）』1, 55-62.

福井逸子・小栗正裕・瀧川光治（2008）『『子育て支援力』育成のための保育士養成教育に関する研究（1）—短期大学へのアンケート調査の分析を通して』『北陸学院大学・北陸学院大学短期大学部研究紀要』1, 135-150.

福井逸子・小栗正裕・瀧川光治（2009）『『子育て支援力』育成のための保育士養成教育に関する研究（2）—サービス・ラーニングにおける学生のジャーナルの分析を中心に』『北陸学院大学・北陸学院大学短期大学部研究紀要』2, 65-76.

福井逸子・小栗正裕・柴田智世・瀧川光治（2010）『『子育て支援力』育成のための保育士養成教育に関する研究（3）—3年間の継続研究を通してモデルシラバスの提示を行う』『北陸学院大学・北陸学院大学短期大学部研究紀要』3, 79-90.

長谷中崇志（2009）「地域を基盤としたソーシャルワーク実践を展開できる保育士養成プログラムの開発—地域社会との協働による学生参加型子育て支援の推進」『名古屋柳城短期大学研究紀要』31, 145-151.

Hatcher, J. A. and Bringle, R. G. (1997) Reflection: Bridging the Gap between Service

- and Learning, College Teaching, 45 (4), 153-158.
- Hatcher, J. A., Bringle, R. G. and Muthiah, R. (2004) Designing Effective Reflection: What Matters to Service-Learning?, Michigan Journal of Community Service Learning, 11,38-46.
- 井上寿美 (2010) 「『保育ソーシャルワーク』における『ソーシャルワーク』のとらえ方に関する一考察—『保育士が行うソーシャルワーク活動』を中心として」『関西福祉大学社会福祉学部研究紀要』 13, 127-136.
- 岩間伸之 (2008) 「地域を基盤としたソーシャルワークの機能—地域包括支援センターにおけるローカルガバナンスへの視角」『地域福祉研究』 36, 37-49.
- 門道子 (2011) 「ソーシャルワークの近接領域としての就学前教育・保育の場における保育者の役割—幼稚園・保育所一元化の先がけ的役割をもつ認可外幼児教育施設の実践から」『龍谷大学社会学部紀要』 39,79-87.
- 北野幸子 (2009) 「ケア・教育・子育て支援を担う保育士養成の実態と課題」『社会福祉学』 50(1), 123-133.
- 厚生労働省 (2008a) 『保育所保育指針』.
- 厚生労働省 (2008b) 『保育所保育指針解説書』.
- 厚生労働省 (2017) 『保育所保育指針』.
- 厚生労働省・これからの地域福祉のあり方に関する研究会 (2008) 『地域における「新たな支え合い」を求めて—住民と行政の協働による新しい福祉』 全国社会福祉協議会.
- 厚生労働省・新たな福祉サービスのシステム等のあり方検討プロジェクトチーム (2015) 『誰もが支えあう地域の構築に向けた福祉サービスの実現—新たな時代に対応した福祉の提供ビジョン』.
- 厚生労働省・地域における住民主体の課題解決力強化・相談支援体制の在り方に関する検討会 (地域力強化検討会) (2016) 『中間とりまとめ—従来の福祉の地平を超えた、次のステージへ』.
- 厚生労働省・地域における住民主体の課題解決力強化・相談支援体制の在り方に関する検討会 (地域力強化検討会) (2017) 『最終とりまとめ—地域共生社会の実現に向けた新しいステージへ—』.
- 松本しのぶ (2008) 「保育士に求められるソーシャルワークとその教育の課題—地域子育て支援をめぐる動向から」『奈良佐保短期大学研究紀要』 15, 65-75.

文部科学省（2008a）『幼稚園教育要領』.

文部科学省（2008b）『幼稚園教育要領解説』.

文部科学省（2015）『地（知）の拠点大学による地方創生について—COC から COC+ へ』.

文部科学省（2017）『幼稚園教育要領』.

村上徹也（2012）「サービ斯拉ーニングにおけるリフレクション研究の到達点」『日本福祉教育・ボランティア学習学会研究紀要』 20, 8-18.

内閣府・文部科学省・厚生労働省（2017）『幼保連携型認定子ども園教育・保育要領』.

中原大介（2011）「保育士養成課程・幼稚園教員養成課程における相談援助科目の教授内容の研究—『教育相談』を中心として」『大阪健康福祉短期大学紀要』 10, 91-100.

二本立（2017）「『地域力強化検討会最終とりまとめ』を複眼的に読む」『文化連情報』 475, 14-19.

大橋謙策（2015）「新しい社会福祉としての地域福祉とコミュニティソーシャルワーク」日本地域福祉研究所監修『コミュニティソーシャルワークの理論と実践』中央法規 ,1-9.

大谷博俊（2002）「知的障害児（者）に対する健常者の態度に関する研究—大学生の態度と交流経験・接触経験との関連を中心に」『特殊教育学研究』 40(2), 215-222.

鈴木久美子（2015）「保育士養成課程における『相談援助』科目に関する研究」『常葉大学短期大学部紀要』 46, 105-118.

橘知里・小原敏郎（2014）「保育者の子育て支援力の養成に関する研究—養成段階からの学びの連続性に着目して」『日本家政学会誌』 65(8), 415-422.

武川正吾（2006）『地域福祉の主流化—福祉国家と市民社会Ⅲ』法律文化社.

土田美世子（2016）「保育現場におけるソーシャルワーク支援の可能性と課題」『社会福祉研究』 127, 11-19.

鶴宏史・中谷奈津子・関川芳孝「保育所における生活課題を抱える保護者への支援の課題—保育ソーシャルワーク研究の文献レビューを通して」『武庫川女子大学大学院教育学研究論集』 11, 1-8.

山本佳代子（2013）「保育ソーシャルワークに関する研究動向」『山口県立大学社会福祉学部紀要』 19, 49-59.

山本真実（2000）「保育所機能の多様化とソーシャルワーク」『ソーシャルワーク研究』 26 (3), 17-24.

山下美樹（2017）「サービス・ラーニング—学生の変容と挑戦」『麗澤学際ジャーナル（麗

澤大学経済学会)』25, 53-67.

安川由貴子 (2014) 「地域子育て支援拠点事業の役割と課題—保育所・保育士の役割との関連から」『東北女子大学・東北女子短期大学紀要』53, 79-88.

Development of Preschool Teacher Training Program Including Community-based Social Work Practice

Hasenaka, Takashi*

本研究では、保育者（保育士・幼稚園教諭）養成課程における実践的なソーシャルワーク教育プログラムの開発に向けて、その基礎的知見を得ることを目的とし、筆者が所属する短期大学保育科（保育士・幼稚園教諭養成）において、2007年度より継続して取り組んでいる地域社会との連携・協働によるサービスラーニング型子育て支援の教育プログラムの事例をもとに、①その10年間の活動を概観し（2007年度～2016年度）、②その活動を通じた学生の学びについて、特に、ソーシャルワーク機能に焦点をあてながら検討した。

本研究で得られた知見は以下の2点である。①保育者がソーシャルワークについて学びを深めていくためには、親子との交流経験の有無だけではなく、交流経験の質や振り返り（リフレクション）も重要である可能性、②学内および地域社会における多様な主体との連携・協働により、継続性のある実践的なソーシャルワーク教育を展開していくことができる可能性、が確認された。

キーワード：保育者（保育士・幼稚園教諭）、保護者支援・子育て支援、サービスラーニング、コミュニティソーシャルワーク、相談援助

*Nagoya Ryujo Junior College